



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 光陽社
 コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 富 正俊

TEL 03-5615-9061

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,035	6.7	25	952.5	32	562.2	15	
30年3月期第1四半期	970	7.8	2	94.9	4	90.2	0	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.02	
30年3月期第1四半期	0.30	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	4,147	2,191	52.8	1,963.21
30年3月期	4,489	2,565	57.2	1,878.04

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 2,191百万円 30年3月期 2,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	1.2	160	10.0	156	11.6	157	65.8	114.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,400,100 株	30年3月期	1,400,100 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	283,820 株	30年3月期	33,810 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,314,086 株	30年3月期1Q	1,305,630 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間において、当社は、お客様のニーズに応えるべく、引き続き営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に、より一層注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は10億35百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。その内訳は、写真製版売上高2億15百万円（前年同四半期比0.6%増）、印刷売上高8億1百万円（前年同四半期比9.4%増）、商品売上高18百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。写真製版売上高は微増、商品売上高は減収となりましたが、売上の支柱である印刷売上高につきましては、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕により増収となり、売上高全体としては増収となりました。

損益面につきましては、営業利益25百万円（前年同四半期比952.5%増）、経常利益32百万円（前年同四半期比562.2%増）、四半期純利益15百万円（前年同四半期は四半期純利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は41億47百万円となり、前事業年度末に比べて、3億41百万円減少しました。流動資産は27億34百万円となり、前事業年度末に比べて2億82百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1億47百万円、売掛金が1億21百万円、預け金が1億円、受取手形が39百万円減少した一方で、有価証券が1億円、仕掛品が21百万円増加したことによるものです。固定資産は14億13百万円となり、前事業年度末に比べて59百万円減少しました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の減価償却費40百万円の計上による減少、繰延税金資産の減少16百万円によるものです。

当第1四半期会計期間末における負債合計は19億56百万円となり、前事業年度末に比べて、33百万円の増加となりました。流動負債は9億80百万円となり、前事業年度末に比べて47百万円の増加となりました。これは主に、支払手形が45百万円、賞与引当金が35百万円、未払消費税等が6百万円、未払費用が5百万円、前受金が4百万円増加した一方で、買掛金が49百万円減少したことによるものです。固定負債は9億75百万円となり、前事業年度末に比べて14百万円の減少となりました。これは主に、金融機関への返済により長期借入金が21百万円減少した一方で、退職給付引当金が7百万円増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は21億91百万円となり、前事業年度末に比べ3億74百万円の減少となりました。これは主に、平成30年6月7日に実施した自己株式の取得（取得価額の総額3億90百万円）による減少と、利益剰余金の増加15百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月17日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,085	1,562,274
受取手形	224,337	184,911
電子記録債権	130,381	128,083
売掛金	657,544	536,028
有価証券	—	100,000
仕掛品	92,493	114,059
商品	7,262	7,555
原材料	13,061	13,218
貯蔵品	8,435	7,472
預け金	100,000	—
前払費用	40,678	43,588
未収還付法人税等	29,699	30,432
その他	4,179	7,865
貸倒引当金	△1,376	△800
流動資産合計	3,016,780	2,734,688
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	673,999	660,526
構築物(純額)	1,034	1,001
機械及び装置(純額)	265,838	244,841
車両運搬具(純額)	2,921	2,310
工具、器具及び備品(純額)	24,357	22,784
土地	209,412	209,412
有形固定資産合計	1,177,564	1,140,877
無形固定資産		
商標権	316	301
ソフトウェア	8,820	7,966
電話加入権	1,652	1,652
無形固定資産合計	10,790	9,921
投資その他の資産		
投資有価証券	6,082	6,498
出資金	60	60
破産更生債権等	3,547	3,457
長期前払費用	94,251	91,116
保険積立金	72,049	72,049
差入保証金	26,008	23,436
繰延税金資産	84,531	68,197
その他	947	947
貸倒引当金	△3,547	△3,457
投資その他の資産合計	283,930	262,305
固定資産合計	1,472,285	1,413,103
資産合計	4,489,065	4,147,792

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	378,256	423,802
買掛金	265,291	216,117
1年内返済予定の長期借入金	92,438	89,315
未払金	40,179	40,674
未払費用	29,565	34,993
未払法人税等	—	2,212
未払消費税等	22,243	29,058
前受金	22,131	26,390
預り金	27,631	27,205
賞与引当金	55,066	90,990
設備関係支払手形	634	—
流動負債合計	933,438	980,759
固定負債		
長期借入金	562,598	541,058
退職給付引当金	427,086	434,487
固定負債合計	989,684	975,545
負債合計	1,923,123	1,956,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,111,916	2,111,916
利益剰余金	390,347	406,137
自己株式	△37,081	△427,598
株主資本合計	2,565,181	2,190,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	760	1,032
評価・換算差額等合計	760	1,032
純資産合計	2,565,942	2,191,487
負債純資産合計	4,489,065	4,147,792

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	970,076	1,035,093
売上原価	788,185	810,555
売上総利益	181,890	224,538
販売費及び一般管理費	179,442	198,765
営業利益	2,448	25,773
営業外収益		
受取利息	45	15
受取配当金	387	338
作業くず売却益	5,203	5,621
補助金収入	—	1,140
その他	2,035	1,548
営業外収益合計	7,671	8,665
営業外費用		
支払利息	1,453	1,195
支払補償費	1,017	431
障害者雇用納付金	1,700	300
貯蔵品売却損	1,037	—
その他	5	20
営業外費用合計	5,213	1,946
経常利益	4,906	32,492
特別利益		
固定資産売却益	—	1,699
特別利益合計	—	1,699
税引前四半期純利益	4,906	34,192
法人税、住民税及び事業税	3,943	2,212
法人税等調整額	575	16,189
法人税等合計	4,518	18,401
四半期純利益	387	15,790

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月6日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月7日に自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が390,500千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が427,598百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社は印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。